

## 会計・税務

### 売手がインボイスに記載された税率で申告及び納税を行ったことが証明された場合、誤った税率で発行されたインボイス記載に基づき付加価値税を控除することが可能

2023年8月25日、ハノイ市税務局はオフィシャルレター 第62665/CTHN-TTHT号を発行した。詳細は以下の通りである。

財務省発行 2013年12月31日付通達第219/2013/TT-BTC号第12条5項b項の規定に基づき、税務当局が商品・サービスの販売に関するインボイスに誤った付加価値税率が記載されていることを発見した場合、売手が当該インボイスに記載された税率で申告及び納税を行ったことが証明されれば、売手の管轄税務当局が証明する限り、当該インボイスに記載された税率で仕入付加価値税を控除することができる。

租税管理法第38/2019/QH14号第16条の規定によると、納税義務履行の申請及び確認は売手の権利である。納税義務の履行確認申請書類は、2021年9月29日付通達第80/2021/TT-BTC号第70条のガイダンスに基づき作成される。

### 個人のクレジットカードで支払った費用は、仕入付加価値税の控除及び法人所得税の計算における損金算入が可能

2023年8月25日、ハノイ市税務局はオフィシャルレター 第62652/CTHN-TTHT号を発行した。詳細は以下の通りである。

企業が、労働者である個人に対して、生産事業活動において使用される20,000,000VND（付加価値税含む）以上の固定資産の購入代金を当該労働者個人のクレジットカードにより支払うことを委任し、その後、税務当局に登録された企業の銀行口座から当該労働者の銀行口座に銀行送金により支払う場合、以下の要件を満たせば、仕入付加価値税の控除及び法人所得税の計算における損金算入が可能である。

- 当該支払方法が、企業の財務管理規定又はコーポレートガバナンス規定に明記されていること
- 当該支出が企業の生産事業活動に使用されていることを証明する完全な書類や証憑があること
- 社名及び税コードが記載された商品・サービスの購入インボイスがあること
- 個人が売手に代金を支払い、企業が当該金額を個人に返済することを会社が承認した書類があること

## Meinan Tax Vietnam Co., Ltd

ハノイ事務所：1410, Hapro Building, 11BCatLinhSt., QuocTuGiamWard, DongDaDist., Hanoi,  
電話：+842462965726

ホーチミン事務所：GF, ThienSon Building, No.5 Nguyen Gia Thieu Str., Ward6, Dist.3, HCM City,  
電話：+842839305491

- 個人のクレジットカードを用いて売手に支払った際のクレジットカード利用明細書及び企業の口座から個人の口座への送金証明書があること

## ベトナムに営業拠点を有する外国企業に商品を販売する場合、付加価値税率 10%のインボイス発行が必要

2023年8月7日、ビンズン省税務局はオフィシャルレター 第 18140/CTBDU-TTHT 号を発行した。詳細は以下の通りである。

企業がベトナムに営業拠点を有する（ベトナムに駐在員事務所を有する）外国企業に商品を販売する場合、通達第 38/2015/TT-BTC 号第 86 条 1 項に規定されるみなし輸出には該当しない。企業は、10%の付加価値税率で売上インボイスを作成しなければならず、当該売上インボイスの記載内容については、政令第 123/2020/ND-CP 号第 10 条 6 項 a 点に基づく。

## 品質不良による輸出販売価格減額時における修正インボイスの作成

2023年9月13日、ビンディン省税務局はオフィシャルレター 第 3162/CTBDI-TTHT 号を発行した。詳細は以下の通りである。

契約に基づき、外国の顧客（A 社）に輸出する商品が要求される品質基準を満たさない場合、代金総額から補償金相当額を差し引く形で A 社に補償する必要があるため、支払伝票に記載されている実際支払額は、インボイス及び VAT インボイスに記載されている金額よりも小さくなる。この場合、輸出品に対する前段階仕入付加価値税の控除及び還付の条件は以下の通りである。

- A 社との間で、商品の品質不良による値下げ調整の理由を明確に説明した、値下げ合意書を作成していること。
- 品質不良による輸出販売価格を減額するために修正インボイスを作成していること。修正インボイスや両当事者の議事録又は合意書及び支払伝票に基づき、法令に従って輸出売上の減額調整及び申告を行っていること。
- なお、この場合の「補償金額」は、輸出売上の減額に関する証憑書類に基づくものであり、外国契約者税とは関連しない。

## 外国の元請業者にサービスを提供する際、ベトナムの下請業者は VAT インボイスの発行が必要

2023年9月6日、バクザン省税務局はオフィシャルレター 第 6664/CTBGI-TTHT 号を発行した。詳細は以下の通りである。

ベトナムの A 社は、外国請負業者である X 社（外国の元請業者）と設備売買契約を締

### Meinan Tax Vietnam Co., Ltd

ハノイ事務所：1410, Hapro Building, 11BCatLinhSt., QuocTuGiamWard, DongDaDist., Hanoi,  
電話；+842462965726

ホーチミン事務所：GF, ThienSon Building, No. 5 Nguyen Gia Thieu Str., Ward 6, Dist. 3, HCM City,  
電話；+842839305491

結した。契約履行過程において、X社は技術設計や建設設計、総費用の見積もり等を行い、設置・試運転・検収・引き渡しを指導する専門家を提供するために、ベトナムの下請業者としてB社を指定した。この場合、B社（ベトナムの下請業者）が元請業者（X社）に対して責任を負わなければならない、B社（下請業者）は法令に従って、X社（元請業者）にVATインボイスを発行しなければならない。

## 商品の輸出時におけるインボイスの作成及び付加価値税の申告時点について

2023年8月30日、バクニン省税務局はオフィシャルレター 第3467/CTBNI-TTHT号を発行した。詳細は以下の通りである。

企業が控除方式で付加価値税の申告及び納付を行っており、政府発行2020年10月19日付政令第123/2020/ND-CPに基づき電子インボイスを使用し、商品輸出を行っている場合、VATインボイスの発行時点は、同政令第13条3項c点のガイダンスにより、輸出手続き完了時点となる。

また、付加価値税を計算するための輸出売上確定時点は、財務省発行2014年8月25日付通達第119/2014/TT-BTC号第3条第7項により、税関申告書の税関手続き完了確認日となる。

## その他

### 2023年9月1日以降、金融機関及び外国銀行支店は一部分野における貸付が可能に

2023年8月23日、ベトナム国家銀行は通達第10/2023/TT-NHNN号を発行した。詳細は以下の通りである。

2023年9月1日より、金融機関及び外国銀行支店の顧客との融資取引について規定した、ベトナム国家銀行総裁発行2016年12月30日付通達第39/2016/TT-NHNN号第8条第8項、9項及び10項（通達第39/2016/TT-NHNN号の一部条項の改正及び補足に関するベトナム国家銀行総裁発行2023年6月28日付通達第06/2023/TT-NHNN号第1条2項により補足）の効力を、これらの問題を規定する新たな法的文書が発効するまで停止する。

これにより、以下の借入要求については、金融機関によって拒否されなくなった。

1. 有限企業や合名企業、証券取引所に上場されていない企業、又はUpcom取引システムに登録されていない株式会社への出資や株式・出資持分の購入・譲渡のために使用される借入
2. 金融機関が貸付を行う際に、法令に定める事業を開始する資格のない投資プロジェクトを実施するための出資契約や投資契約又は事業協力契約に基づく出資のために利用

## Meinan Tax Vietnam Co., Ltd

ハノイ事務所：1410, Hapro Building, 11BCatLinhSt., QuocTuGiamWard, DongDaDist., Hanoi,  
電話：+842462965726

ホーチミン事務所：GF, ThienSon Building, No.5 Nguyen Gia Thieu Str., Ward6, Dist.3, HCM City,  
電話：+842839305491

される借入

3. 金融相殺取引を目的とした借入で、以下の条件を満たすものを除く：

- a) 金融機関が貸付を行うまでに、投資プロジェクト実施のために自己資金により事業費に充当した期間が12か月間に満たない場合
- b) 投資プロジェクト実施のために自己資金から支出した事業費が、当該事業プロジェクトの実施のための中長期借入申込時に提出した借入資金利用計画に基づき、金融機関から借り入れた資金で賄われる費用である場合

## 中小企業に勤務する労働者が職業訓練を受ける場合、1人当たり最大2,000,000VNDの支援金受給が可能

2023年8月8日、財務省は、政府発行2021年8月26日付政令第80/2021/ND-CP号の規定による、中小企業を支援するための経常的支出に国家予算を使用する取り組みに関するガイダンスである通達第52/2023/TT-BTC号を発行した。

通達第52号の特筆すべき内容は、中小企業の労働者に対する職業訓練支援に関する取り組みである。

通達第52/2023/TT-BTC号第10条の規定により、中小企業に少なくとも6か月間連続で勤務している労働者は、初級レベルの職業訓練コース又は3か月以下の訓練プログラムを受講する場合、1コースに対して、1人あたり最大2,000,000VND（職業訓練施設が発表した金額で、職業訓練費用について国家予算から1回限りの支援）を受給することができる。

本通達は2023年9月23日から施行される。

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料記載の情報は、法律上、会計上及び税務上のいかなる助言を含むものではありません。Meinan Tax Vietnamは、本資料に基づき発生するいかなる損害についても一切責任を負いません。本資料の詳細については、Meinan Tax Vietnam までご連絡ください。